

■ Topics | トピックス

くすり相談対応検討会2018

「製薬協 くすり相談対応検討会フォーラム」を開催

くすり相談対応検討会は、2018年2月3日、野村コンファレンスプラザ日本橋6階大ホール(東京都中央区)において「製薬企業と薬剤師の相互理解を深める—地域医療で必要とされる情報を考える—」をテーマとしたフォーラムを開催しました。前半は製薬協くすり相談対応検討会から情報提供のあり方構築部会、および医薬品情報検討部会の部会活動の報告があり、その後、共通プラットフォーム構築に向けたこれまでの取り組みについて報告がありました。後半は、「Awayから見える薬剤師と医薬品情報の真偽」と題して、東和薬局の武政文彦氏による講演がありました。その後、医薬品情報の提供側と活用側の立場を知り、相互理解を深める目的の総合討論が行われました。当日は、会員会社のくすり相談窓口、薬事情報センター、保険薬局の薬剤師の先生、ならびに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)、公益財団法人MR認定センター、公益財団法人日本中毒情報センター等からの参加者106名で満席の熱気あふれるフォーラムとなりました。



会場風景

開会の挨拶

総合司会である製薬協くすり相談対応検討会の沢田勝委員の紹介後に、同会の和田年記委員長から開会の挨拶がありました。和田委員長は、今回のフォーラムは、かかりつけ薬剤師の日常業務から地域医療の現状を知ることにより、企業のくすり相談窓口への問い合わせニーズを考える機会にすることを目的の一つとしている、と説明しました。そして、患者さんに医薬品を適正に使用してもらうために提供する情報を考え、環境変化によるニーズを分析することで、製薬企業と薬剤師の先生方との間に相互理解が深まり、より良い環境が醸成され最終的に医薬品の適正使用の推進につながればと考えている、と述べました。

製薬協くすり相談対応検討会
和田年記委員長

部会活動報告

製薬協から、情報提供のあり方構築部会および医薬品情報検討部会の部会活動の報告がありました。

1. 情報提供のあり方構築部会

情報提供のあり方構築部会の串戸徳彦部会長の代理として和田委員長より、「製薬企業の情報提供のあり方」について発表がありました。

和田委員長は、まず、2017年度の情報提供のあり方構築部会の活動は、医療技術・IT技術の進歩や医療制度の変化等の外部環境の変化に伴い多様化、複雑化している医療関係者の情報提供ニーズに対し適正に応えるために、会員各社が向かうべき方向性を検討してきたことに触れ、活動の成果として2点紹介しました。最初の成果は、「製薬協 産業ビジョン 2025」の推進活動の一環として、くすり相談対応検討会から会員各社のくすり相談窓口へ「くすり相談窓口における医薬品情報提供のあり方に関する提言」を発信したことです。本提言は「患者・患者団体」「メディカルスタッフ」「医師・薬剤師」の3つのステークホルダーに焦点を絞って構成されており、それぞれに対する情報提供の今後のあり方について、くすり相談窓口がどこを目指すべきかを、背景・現状と具体的に考え得る取り組みとともに提言としてまとめています。もう1つの成果は、各社がウェブサイトに掲載する製品FAQ作成の基準として活用できる「Web掲載FAQ作成ガイド」を発売した点です。このガイドは、その後の会員各社へのアンケート調査で、8割の企業でFAQ掲載の考え方や整理に当該ガイドがポジティブに影響したことが確認されています。ただし、ウェブ掲載FAQのさらなる拡大と同時に内容の充実も残された課題の一つと捉え、継続した検討テーマと考えていることを述べました。また、2018年度活動として、くすり相談窓口の「あるべき姿」達成への取り組み状況と到達度合いを確認し、さらなる環境変化に対応するための提言の見直しにも取り組むこととウェブFAQについては、掲載を推進する段階から内容を充実させ、適正使用へ寄与する段階へ移行したいと述べて発表を締めくくりました。



製薬協 くすり相談対応検討会 医薬品情報検討部会 横山 民代 部会長

2. 医薬品情報検討部会

医薬品情報検討部会の横山民代部会長より、同部会の活動報告について発表がありました。

横山部会長は、最初に医薬品情報検討部会の活動目的を話しました。2016年度から2017年度前半にかけては、承認外で医療機関から求められる情報の中から代表例として「粉碎時の安定性情報」を提供する際の取り扱いについて検討し、考え方や留意点をまとめ、会員会社にフィードバックし、検証を行ってきたことを報告しました。

部会の次の取り組みとして、地域包括ケアシステム、かかりつけ薬剤師・薬局、健康サポート薬局等、環境変化の影響する対象を広げて、企業くすり相談窓口の課題について検討するため、今回は、その背景となる高齢化の現状や、医薬分業率、薬局数、薬剤師数等、「数字でみる環境変化」として状況を紹介しました。

今後、この医療環境の変化について、交流のある都道府県薬事情報センターの薬剤師の先生方へアンケートを依頼し、企業のくすり相談窓口の課題をより明確にしていくことを発表しました。

共通プラットフォーム構築に向けたこれまでの取り組みを振り返る

情報提供のあり方構築部会の杉本智香子副部会長より発表がありました。

最初に2014年から始まった共通プラットフォーム構想の流れを紹介しました。2014年に目的や効果の検討を開始し、STEP 1として、各社ウェブサイトへのFAQ掲載を行い、STEP 2として、共同基盤の構築という流れで検討されました。2017年には「Web掲載FAQ作成ガイド」を発売し、各社でのウェブサイトFAQ掲載の推進に寄与したことを述べました。海外でも米国や欧州において同様の共通プラットフォームが発足し、世界的に情報共有サイト構築のニーズが高まっており、日本でも製薬協が進めるべき案件として当構想の検討を進めてきましたが、2017年度には情報提供のあり方構築部



製薬協 くすり相談対応検討会 情報提供のあり方構築部会 杉本 智香子 副部会長



製薬協 田中 徳雄 常務理事

会内の数社で共同基盤のワーキンググループを発足し、ベンダー数社との検討や各団体との調整も進めました。くすり相談業界でもAIの検討や情報リテラシー問題等、加速度的にIT環境の変化や求められる情報が変化している中、2018年度は継続してハード面の検討を進めながら、将来的には、会員会社はもちろんのこと、会員会社以外にも賛同していただけるような基盤づくりに展開していけるよう検討を進めます、と述べました。

製薬協の田中徳雄常務理事より、「医療環境の変化やAIの導入等で、時代がこのプラットフォームを後押ししている。今回参加しているみなさんが今できること、たとえばFAQの充実等の準備を会社の中でぜひ進めてください」と追加のコメントがありました。

講演

東和薬局の武政文彦氏から「Awayから見える薬剤師と医薬品情報の真偽」と題した講演がありました。「患者のための薬局ビジョン」の早期実現は、薬剤師・薬局が「かかりつけ薬剤師・薬局」として地域包括ケア等に貢献できるかどうかにかかっています。薬剤師は薬局というホームグラウンドにいただけでなく患者さんの自宅に行くとか患者さんの側に視点を置き換え(Aウェイ、Away)、患者さんの生活を知り、生活の中に医療があることに気づくことが重要です。体調変化を恐れ減薬できない患者さんや相互作用を気にしてグレープフルーツを一切食べない患者さん、手元に週末のくすりがないことに気づいて大慌てる患者さんがいることを意識的に把握するAwayの視点をもつことで、今まで見えなかった医療の、薬物治療の問題点が見えてきます。これらの問題点に対して患者さんの安心に寄り添うことが、かかりつけ薬剤師に求められています。



東和薬局 武政 文彦 氏

患者さんのための医薬品情報を実現するために必要な要素としては、ヘルスリテラシー、非営利／不偏な医薬品情報、情報のイノベーションサイクルがあります。ヘルスリテラシーの事例として、副作用の「ふらつき」は降圧薬、精神神経薬、糖尿病治療薬によって異なるので、薬剤師が患者さんへ「ふらつき」の発生理由の違いを丁寧に伝えること、すなわち、情報を読み解く力を支援することが重要です。最後に、薬剤師は患者さんから気軽に相談されるように心がけることと、AwayとHomeを往復する視点をもつことが大切です、と述べました。

総合討論

製薬協 くすり相談対応検討会の板橋禎仁副委員長の司会のもと、本日講演した武政氏、杉本副部長、横山部長、和田委員長により、「医薬品情報の提供側と活用者の立場を知り相互理解を深めましょう」と題して、くすり相談窓口と営業部門との情報共有やPolypharmacy問題等が討議されました。Polypharmacyでは、薬剤リスクの明確化(たとえば、抗コリン作用の点数化)や、患者の生活環境を踏まえ非合理的な一包化をやめるように道筋を立てること等、Home/Awayそれぞれの留意点について武政氏より説明があり、討議は終了となりました。

閉会の挨拶

田中常務理事は、まず、参加者の長時間にわたる熱心な討議が行われたことや、薬剤師、PMDA、厚生労働省関係者の出席への感謝を述べました。武政氏の講演を受けて、Home(くすり相談)から出した情報が、Away(薬局、患者さん)でどう活用されているか、Awayに行って確認することも重要と述べました。また、製薬業界がさまざまな環境の変化により転換期に来ている中で患者さんの声を直接聴ける唯一の部署としての気概をもった活動することを示し、一番重要な患者さんの安全性に軸足を置いた活動を積極的に推進していこうと強調して、フォーラムは閉会となりました。

(くすり相談対応検討会 藤田 博史、佐藤 宏、河戸 道昌)